

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月12日

**【四半期会計期間】** 第7期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

**【英訳名】** VITAL KSK HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村井 泰介

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており  
ます。)

**【電話番号】** (03)3275 - 3301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 高橋 喜春

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

**【電話番号】** (03)3275 - 3301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 高橋 喜春

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	265,486	286,759	548,012
経常利益	(百万円)	3,233	2,855	6,125
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,536	1,935	4,527
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,533	557	14,809
純資産額	(百万円)	69,380	78,204	78,208
総資産額	(百万円)	283,232	303,992	304,422
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.76	34.61	79.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	43.61	29.78	73.56
自己資本比率	(%)	24.4	25.6	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	735	6,993	9,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,225	490	13,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,396	1,477	6,432
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,113	19,419	27,398

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.00	18.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また昨年は、消費税増税前の駆け込み需要（仮需）の反動があり医薬品市場はやや落ち込みましたが、当第2四半期連結累計期間は仮需反動の影響が無くなったことに加え、C型肝炎治療薬が好調に推移し、医薬品市場は堅調に推移しております。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月からスタートいたしました3カ年の第2次中期経営計画の最終年度となりました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つの中期ビジョン実現に向け最後まで邁進してまいります。

事業子会社である㈱バイタルネットでは、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として「洗浄サービス事業部」が平成27年7月に業務を開始いたしました。医薬品卸売事業会社である㈱バイタルネットが持つ医療機関との結び付きや介護事業会社である㈱バイタルケアが持つ介護用品の知識を活かし、グループの力を集結して介護用品の販売、レンタルおよび洗浄サービスに注力してまいります。今後も地域包括ケアシステム実現のために、医療・介護・生活者の連携を図り、ヘルスケアインフラの構築を支援してまいります。

予てより進めてまいりました主要な事業子会社の基幹システム統合が完了し、平成27年5月には㈱バイタルネットで新しい統合システムが稼働いたしました。また、平成28年1月には㈱ケーエスケーで稼働予定であります。基幹システムを統合することで、より一層業務の効率化を図るとともに、グループとしてのシナジー効果を発揮するよう努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前述したような仮需反動の影響や平成26年7月に㈱オオノを完全子会社化したことに加え、C型肝炎治療薬の販売が予想以上に好調だったことにより売上高は当初予想を上回る結果となりました。一方、販売管理費は、前述したように㈱オオノを完全子会社化したことや、平成27年3月に稼働開始しました㈱バイタルネットの宮城物流センターの減価償却費の増加、基幹システム入替のための一時的な費用の増加がありましたが、最大限のコスト削減に努めてまいりました。結果、連結売上高286,759百万円（前年同期比108.0%）、連結営業利益992百万円（前年同期比131.1%）、連結経常利益2,855百万円（前年同期比88.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,935百万円（前年同期比76.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、カテゴリーチェンジにより長期収載品の販売が大幅に減少しましたが、前述しましたとおり、C型肝炎治療薬の販売が予想以上に好調だったことにより売上高は当初予想を上回る結果となりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー)では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「V Kマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。その結果、売上高は、272,598百万円(前年同期比106.7%)、セグメント利益(営業利益)は、863百万円(前年同期比129.5%)となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、平成26年7月に(株)オオノを子会社化したことや動物薬卸売事業が好調に推移したため、売上高は、14,161百万円(前年同期比140.6%)、セグメント利益(営業利益)は、83百万円(前年同期比171.3%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、19,419百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は6,993百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益2,882百万円の計上及び非資金項目である減価償却費1,458百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額7,444百万円及び未収入金の増加額2,646百万円等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は490百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出1,355百万円等の減少要因があったものの、定期預金の減少額2,290百万円等の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,477百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出532百万円、リース債務の返済による支出385百万円及び配当金の支払額557百万円等の減少要因によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の主要な設備の新設計画を完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了年月
				ソフト ウェア	その他	合計	
提出会社	VKHD次期統合システム	医薬品卸売業	基幹システム等	2,364	404	2,768	平成27年 9月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及びリース資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		61,224		5,000		1,250

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	2,655	4.34
みずほ信託銀行(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	3.62
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,677	2.74
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	1,477	2.41
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,449	2.37
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,326	2.17
(有)クエコ	盛岡市住吉町4番4号	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
鈴木 宏一郎	新潟市中央区	1,022	1.67
計		19,065	31.14

(注) 1. 当社は自己株式を5,310千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.67%となっております。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託口の所有株式数は、第一三共株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3. みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほインターナショナルの3社連名により平成27年6月22日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 みずほ証券株式会社他2社

報告義務発生日 平成27年6月15日

保有株式等の数(保有潜在株式の数を含む) 4,787千株

株式等保有割合 7.32%

4. 野村証券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社の3社連名により平成27年9月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 野村証券株式会社他2社

報告義務発生日 平成27年8月31日

保有株式等の数(保有潜在株式の数を含む) 7,448千株

株式等保有割合 9.99%

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,310,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,855,600	558,556	
単元未満株式	普通株式 58,996		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		558,556	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が35株含まれています。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	5,310,200		5,310,200	8.67
計		5,310,200		5,310,200	8.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,368	25,099
受取手形及び売掛金	123,659	131,067
たな卸資産	1 27,811	1 29,098
未収入金	14,159	16,950
その他	1,735	1,716
貸倒引当金	380	350
<b>流動資産合計</b>	<b>202,355</b>	<b>203,580</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	16,839	16,852
土地	16,852	16,797
その他（純額）	3,295	2,868
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,987</b>	<b>36,518</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,817	4,662
その他	2,349	3,353
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,167</b>	<b>8,015</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,697	44,722
その他	12,514	12,392
貸倒引当金	1,299	1,237
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>57,912</b>	<b>55,877</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>102,066</b>	<b>100,411</b>
<b>資産合計</b>	<b>304,422</b>	<b>303,992</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	181,483	184,170
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	1,064	1,054
未払法人税等	869	1,011
賞与引当金	1,804	1,558
その他の引当金	178	184
その他	3,811	3,175
流動負債合計	190,260	192,203
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,041
長期借入金	3,280	2,758
その他の引当金	212	176
負ののれん	2,947	2,578
退職給付に係る負債	7,703	7,407
その他	11,764	10,621
固定負債合計	35,953	33,583
負債合計	226,214	225,787
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	40,863	42,239
自己株式	4,060	4,060
株主資本合計	54,478	55,854
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,005	19,694
退職給付に係る調整累計額	2,286	2,192
その他の包括利益累計額合計	23,292	21,886
非支配株主持分	437	463
純資産合計	78,208	78,204
負債純資産合計	304,422	303,992

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	265,486	286,759
売上原価	245,517	265,665
売上総利益	19,969	21,093
返品調整引当金戻入額	173	178
返品調整引当金繰入額	173	184
差引売上総利益	19,969	21,088
販売費及び一般管理費	1 19,212	1 20,095
営業利益	756	992
営業外収益		
受取利息	74	71
受取配当金	370	431
負ののれん償却額	368	368
持分法による投資利益	813	70
受取事務手数料	691	718
その他	258	290
営業外収益合計	2,577	1,950
営業外費用		
支払利息	25	22
賃貸費用	32	42
その他	43	22
営業外費用合計	101	87
経常利益	3,233	2,855
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	21	31
受取保険金	162	-
受取補償金	60	88
その他	55	26
特別利益合計	299	149
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	6	102
その他	6	19
特別損失合計	12	122
税金等調整前四半期純利益	3,520	2,882
法人税等	964	919
四半期純利益	2,555	1,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,536	1,935

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,555	1,962
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,736	1,282
退職給付に係る調整額	33	100
持分法適用会社に対する持分相当額	274	21
その他の包括利益合計	2,977	1,405
四半期包括利益	5,533	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,514	529
非支配株主に係る四半期包括利益	18	27

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,520	2,882
減価償却費	1,225	1,458
減損損失	6	102
のれん償却額	78	154
負ののれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	91
賞与引当金の増減額(は減少)	438	245
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	343	479
受取利息及び受取配当金	445	503
受取賃貸料	46	74
受取事務手数料	691	718
支払利息	25	22
持分法による投資損益(は益)	813	70
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	25
有形固定資産除売却損益(は益)	0	5
売上債権の増減額(は増加)	7,481	7,444
たな卸資産の増減額(は増加)	1,578	1,286
未収入金の増減額(は増加)	943	2,646
仕入債務の増減額(は減少)	11,884	2,687
差入保証金の増減額(は増加)	43	44
その他	1,043	963
小計	650	7,649
利息及び配当金の受取額	446	502
受取事務手数料の受取額	692	703
受取補償金の受取額	60	88
保険金の受取額	162	-
利息の支払額	26	22
法人税等の支払額	799	835
法人税等の還付額	860	273
その他	9	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	6,993

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	1,734	2,290
有形固定資産の取得による支出	2,841	637
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	446	1,355
投資有価証券の取得による支出	2,641	25
投資有価証券の売却による収入	13	1
投資事業組合からの分配による収入	15	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,246	-
その他	186	140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,225</b>	<b>490</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	916	532
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,050	-
リース債務の返済による支出	365	385
自己株式の取得による支出	2,073	0
配当金の支払額	464	557
その他	34	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,396</b>	<b>1,477</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,093	7,979
現金及び現金同等物の期首残高	25,206	27,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,113	1 19,419

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	27,801百万円	29,088百万円
原材料及び貯蔵品	9百万円	10百万円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	11百万円	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金) 7百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	1百万円	(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金) 1百万円
計	12百万円	計 9百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与・賞与・手当	8,224百万円	8,734百万円
賞与引当金繰入額	1,543百万円	1,529百万円
退職給付費用	718百万円	588百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	51百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	27,469百万円	25,099百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,356百万円	5,680百万円
現金及び現金同等物	24,113百万円	19,419百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465百万円	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	447百万円	8.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	559百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	447百万円	8.00円	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	255,412	255,412	10,074	265,486		265,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192	1,192	1,297	2,490	2,490	
計	256,604	256,604	11,372	267,976	2,490	265,486
セグメント利益	666	666	48	715	41	756

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額41百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)オオノの株式を取得したためののれんを認識しておりますが、報告セグメントは医薬品卸売事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	272,598	272,598	14,161	286,759		286,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,989	1,989	1,316	3,306	3,306	
計	274,588	274,588	15,478	290,066	3,306	286,759
セグメント利益	863	863	83	946	45	992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円76銭	34円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,536	1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,536	1,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,973	55,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円61銭	29円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		2
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		2
普通株式増加数(千株)	195	8,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第7期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当については、平成27年11月5日開催の臨時取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸	卓印
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方	実印
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村	剛印
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。